

「PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会」の検討状況について

PCBの処理体制①(高圧トランス・コンデンサ等)

平成13年 PCB廃棄物特別措置法制定

法の処理期限:平成28年7月

JESCOが全国5ブロックで処理



北海道事業
平成20年5月操業開始

北九州事業
平成16年12月操業開始

大阪事業
平成18年10月操業開始

豊田事業
平成17年9月操業開始

東京事業
平成17年11月処理開始

PCBの処理体制②(安定器等・汚染物)

高圧トランス・コンデンサ等につき、JESCO
において、第2期工事等の中で施設を整備

北九州事業所で平成21年7月から
処理開始

北海道事業所は施設整備中
(平成25年操業予定)

東京事業では、安定器処理が困
難で、受入を停止中

北海道事業
平成25年操業予定



北九州事業
平成21年7月操業開始

東京事業
平成17年11月操業開始
(受入停止中)

PCBの処理体制③(微量PCB汚染廃電気機器等)

PCB廃棄物特別措置法施行後の平成14年に
微量のPCBに汚染された機器の存在が判明

平成17年度から環境省において焼却実
証試験を実施

平成21年に廃棄物処理法に基づく無害
化処理認定施設の処理対象に位置づけ

エコシステム秋田(株)
(秋田県大館市)
認定日:平成23年11月

エコシステム山陽(株)
(岡山県)
許可日:平成23年8月
※岡山県知事許可施設

(株)クレハ環境
(福島県いわき市)
認定日:平成23年2月

光和精鉱(株)
戸畑製造所
(福岡県北九州市)
認定日:平成22年12月

(財)愛媛県廃棄物処理センター
東予事業所
(愛媛県新居浜市)
認定日:平成22年6月

東京臨海リサイクルパワー株式会社
(東京都江東区)
認定日:平成23年6月

(平成24年2月末現在)

「PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会」(検討事項)

① 高圧トランス・コンデンサ等



高圧トランス



高圧コンデンサ

処理の進捗状況が想定よりも遅れている。

トランス類: 35%
コンデンサ類: 25%
(平成22年度末)

処理促進策の検討

② 安定器等・汚染物



安定器



汚泥

- 豊田・大阪事業エリアにおいては、処理施設の立地なし
- 東京事業では、安定器処理が困難で、受入を停止中
- 汚染物のうち低濃度のものは、無害化処理認定施設の活用を検討

豊田、東京・大阪エリア内の処理体制の確保の検討

③ 微量PCB汚染廃電気機器等



高圧トランス・コンデンサ等



OFケーブル

- 平成22年度から処理に着手
- 様々な機器、OFケーブルの処理のため、技術的な課題について検討

処理能力の増強、処理方法の多様化により処理を推進

「PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会」を設置

PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会 委員等名簿

委員(15名)

浅野 直人	福岡大学法学部 教授
飯干 克彦	一般社団法人 日本電機工業会 PCB処理検討委員会 委員長
伊規須英輝	社会医療法人大成会 福岡中央総合健診センター施設長
織 朱實	関東学院大学法学部 教授
影山 嘉宏	電気事業連合会 環境専門委員会 委員
川本 克也	国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター 副センター長
鬼沢 良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
酒井 伸一	京都大学環境科学センター長・教授
田中 勝	鳥取環境大学サステナビリティ研究所 所長
田辺 信介	愛媛大学沿岸環境科学研究センター 教授
築谷 尚嗣	兵庫県農政環境部環境管理局長
◎永田 勝也	早稲田大学理工学部 教授
本多 清之	日本鉄鋼連盟 環境保全委員会 化学物質分科会 主査
森田 昌敏	愛媛大学農学部 客員教授
横山 健一	石油連盟 環境専門委員会 委員

(◎は座長)

安全監視委員会 委員長

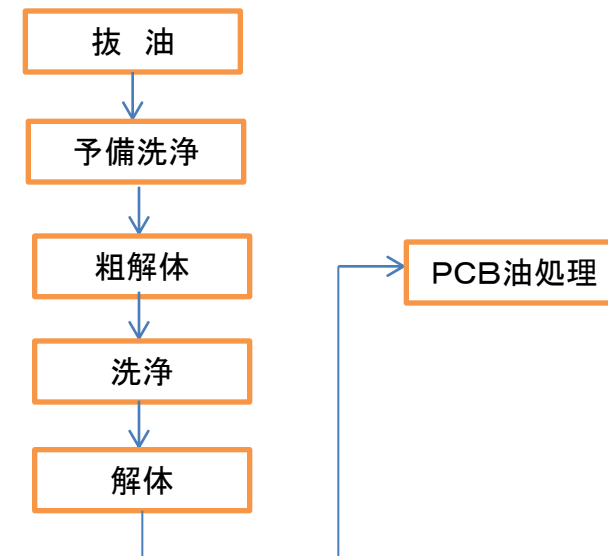
※JESCOに関連する議題のときのみ

眞柄 泰基	北海道PCB廃棄物処理事業監視円卓会議 委員長
中杉 修身	東京ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業環境安全委員会 委員長
松田 仁樹	豊田市PCB処理安全監視委員会 委員長
福永 勲	大阪市PCB廃棄物処理事業監視会議 座長
浅岡 佐知夫	北九州市PCB処理監視委員会 委員長

高圧トランス・コンデンサ等の処理推進策(検討中)

主な遅れの原因

- ① 処理物の多様性、複雑性
 - 1つ1つの機器の構造や形状が異なる
- ② 化学処理を用いた処理システム
 - 多段階の前処理が必要。各段階で課題が発生。
- ③ 労働環境の制限
 - 作業時間の制約



新たな対策を導入しない場合、処理期間は平成30～49年

主な処理推進策

- ① 設備の改造
 - 大規模・中規模の改造を検討
- ② 他事業所の得意能力の活用
 - 事業エリアを越えて、他事業所の処理能力を活用する。
- ③ 無害化処理認定施設の活用
 - J E S C O 処理物 (紙、木) や、運転廃棄物 (活性炭等) のうち、低濃度のものの処理は無害化処理認定施設を活用

現 状

北九州事業	平成21年から操業開始
北海道事業所	処理施設の建設中
豊田事業所	施設立地の努力をしてきたところであるが、現状では、施設整備の見込みは立っていない。
大阪事業所	
東京事業所	安定器の処理設備については稼働に問題があり停止中。 感圧複写紙等の汚染物の処理体制は未整備。



今後の整備の方向性

- 国は、豊田・東京・大阪事業エリアにおける処理体制の確保に具体的に取り組む。
- 北九州・北海道事業所については、当該エリアの安定器等・汚染物の処理終了の見通しがついた時点で、全国の残存する廃棄物量や安定器等・汚染物の処理状況を踏まえ、国は、処理体制の方向性について判断する。

微量PCB汚染廃電気機器等の処理推進策(検討中)

処理能力の増強

- ① 無害化処理認定制度の着実な運用
→ 燃焼温度1,100°C以上の施設の認定を行ってきたが、今後は、850°C以上の施設も対象として運用する
- ② 税制優遇や財政支援策等について引き続き検討。
- ③ 無害化処理認定制度について、産業廃棄物処理事業者や市町村などの関係者の理解の増進を図る。
- ④ 都道府県・政令市における許可が推進されることが期待される。

処理方法の多様化

- ① 移動式の処理方式について、生活環境影響調査の方法についてとりまとめ。
- ② OFケーブルの処理方法についてとりまとめ。
- ③ 洗浄方式等の活用により安全確実かつ合理的に処理する方策の検討。
- ④ 絶縁油を入れ替えて課電することにより内部部材を洗浄する方法についての検討(課電自然循環洗浄法)。

スケジュール

- 第1回(平成23年10月1日)
検討委員会の論点等
- 第2回(平成23年11月12日)
高圧トランス・コンデンサ等①
- 第3回(平成23年12月19日)
高圧トランス・コンデンサ等②
- 第4回(平成24年2月1日)
安定器等・汚染物
- 第5回(平成24年3月6日)
微量PCB汚染廃電気機器等

さらに、3回程度実施予定



平成24年度の早い段階までにとりまとめ

資料等の掲載：<http://www.env.go.jp/recycle/poly/confs/tekisei.html>